

FamilyMart

CSR Hand book 2016

ファミリーマート CSR ハンドブック 2016



CONTENTS

企業情報	P01
TOP MESSAGE	P03
ファミリーマートのCSR	P05
特集／災害への対応	P06
より良い地域社会づくり	P09
こども支援	P13
地域コミュニティ	P18
品質管理	P21
環境への取り組み	P23
人財育成の取り組み	P27

あなたと、コンビニに、

 **FamilyMart**

企業情報

会社概要

会社名	株式会社ファミリーマート (英文社名 FamilyMart Co.,Ltd.)
設立	2001年7月2日 ※1984年1月26日設立のサークルケイ・ジャパン株式会社(2001年7月1日商号を株式会社シーアンドエスに変更し、完全持株会社となる)より、会社分割手続きによって事業会社を新たに設立した日
住所	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60 17F
代表取締役社長	澤田 貴司
資本金	83億8,040万円
事業内容	フランチャイズシステムによる コンビニエンスストア事業
従業員数	6,300名 (2016年11月末現在)
チェーン全店 売上高	2兆9,967億4,100万円 (2016年2月期)
総店舗数	2万4,379店舗 (国内外エリアフランチャイズ含む) (2016年11月末現在)

国内店舗数

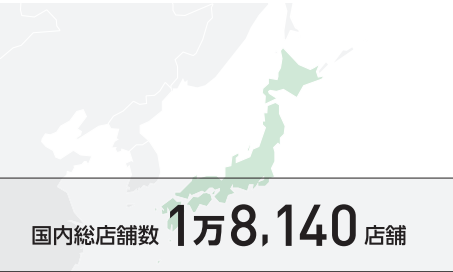
北海道	242	栃木県	230
青森県	252	群馬県	132
岩手県	189	埼玉県	820
宮城県	378	千葉県	671
秋田県	172	東京都	2,611
山形県	159	神奈川県	1,110
福島県	180	山梨県	87
新潟県	197	長野県	287
茨城県	341	富山県	181

石川県	304	広島県	280(5)※4
福井県	171	山口県	99
岐阜県	423	香川県	139(15)※2
静岡県	620	愛媛県	277(149)※2
愛知県	1,819	徳島県	95(15)※2
三重県	450	高知県	116(59)※2
滋賀県	165	福岡県	558(98)※1
京都府	351	佐賀県	80(6)※1
大阪府	1,494	長崎県	162(5)※1
兵庫県	586	熊本県	204(39)※1
奈良県	147	大分県	121(32)※1
和歌山県	127	宮崎県	(123)
鳥取県	70	鹿児島県	(284)
島根県	66	沖縄県	(311)
岡山県	259		

()内の店舗数は、国内エリアフランチャイズ各社の店舗数です。
※1 JR九州リテール(株)が展開するファミリーマート店舗(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県)は、当該地区の店舗数に含まれております。
※2 サンクス西四国(株)、サークルケイ四国(株)が展開するサークルK店舗は、当該地区の店舗数に含まれております。

国内エリアフランチャイザー

株式会社沖縄ファミリーマート	サンクス西四国株式会社
株式会社南九州ファミリーマート	サークルケイ四国株式会社
JR九州リテール株式会社	



海外店舗数



海外エリアフランチャイザー

全家便利商店股份有限公司(台湾)
Central FamilyMart Co.,Ltd.(タイ)
上海福満家便利有限公司(中国)
広州市福満家連鎖便利店有限公司(中国)
蘇州福満家便利店有限公司(中国)
杭州頂全便利店有限公司(中国)
成都福満家便利有限公司(中国)
深圳市頂全便利店有限公司(中国)
無錫福満家便利店有限公司(中国)
北京頂全便利店有限公司(中国)
東莞市頂全便利店有限公司(中国)
FamilyMart Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)
PT. Fajar Mitra Indah(インドネシア)
Philippine FamilyMart CVS, Inc.(フィリピン)
Maxincome Resources Sdn. Bhd.(マレーシア)



(2016年11月末現在)

本ハンドブック作成にあたり

本ハンドブックは、ファミリーマートのCSR活動内容を中心に、社会・生活インフラ企業として、持続可能で発展的な社会の実現を目指すファミリーマートの事業活動での取り組みを、幅広くご理解いただくために作成しております。

報告対象範囲

ご報告の対象は、株式会社ファミリーマートおよびフランチャイズ加盟店、サプライチェーン関連のお取引先、食品廃棄物リサイクルなどのお取引先での事業活動も含めております。さらに詳細な取り組みは、ファミリーマートのコーポレートサイトCSRページでご紹介しております。

ファミマCSR 検索

国連SDGs(持続可能な開発目標)に対する取り組み



ファミリーマートは社会・生活インフラ企業として事業領域の拡大を通じ社会の持続可能な発展に貢献するとともに、地域社会の課題解決や、環境への影響軽減に取り組むことでSDGsの目標達成にも寄与していきます。



お客さまに寄り添う
事業活動を通じて、
豊かで持続可能な
社会へ貢献します。

代表取締役社長

渡辺 晋司

国内では急速な高齢化の進展、単身世帯数の増加等に伴い、家族の在り方や働き方に劇的な変化が起こっています。こうした社会構造の変化や価値観の多様化を背景に、お客さまの消費と日常生活をお支えする私たちコンビニエンスストアにはさらなる進化が求められています。

一方、国際社会ではSDGs・パリ協定など、サステナビリティの要請がますます高まりを見せ、日本も2030年までに気候変動対策や経済成長・雇用、ジェンダー平等など、グローバルな社会課題の解決に向けて、持続可能な開発目標の達成を合意しており、私たちもこの事を踏まえた中で企業活動に取り組んでいかなければなりません。

ファミリーマートは2016年9月に新たにユニー・ファミリーマートホールディングス(株)としてスタートし、CVS事業においては「サークルK」、「サンクス」の「ファミリーマート」へのブランド転換を進めております。このブランドの一本化によって、店舗数の規模が拡大すると同時に、私たちの

社会的寄与への期待と、その責任が一層高まるものと受け止めております。

そのような中で、商売の原点である“お客さま起点”へと立ち返り、新たな価値を提供する「次世代のコンビニエンスストア」を確立し、地域やお客さまのニーズにお応えしていくことこそが、私たちの取り組むべき豊かで持続可能な社会づくりへの貢献であると考えます。

社長に就任して以来、全国を巡り加盟店、社員とダイレクトミーティングを持っていますが、その席で、私たちの提供する価値は「社会のお役に立つこと」「加盟店・ステークホルダーを幸せにすること」であり、それに向かって全員で解決に取り組む、明るい未来を作っていこうとお話しています。

これより、世界的にも例を見ない店舗数規模と実行スピードをもってファミリーマートへのブランド統一にチャレンジしてまいります。私たちはすべてのステークホルダーの皆さまと心をつなぐ、お客さまに寄り添う事業活動を通じて、明るい未来へと貢献できるチェーンを目指してまいります。

ファミリーマートのCSR

ファミリーマート基本理念	
コーポレートメッセージ	あなたと、コンビニに、ファミリーマート
私たちの目指すもの	来るたびに新しい発見があって、新鮮さにあふれたコンビニへ 私たちは、便利で安心できるサービスを通じ、お客さまの気持ちにいちばん近い存在を目指します。
私たちの行動指針	私たちは、常に新しい価値の創造をめざし、お客さまのところに響く、クオリティの高い、安全・安心な商品・サービスを提供し続けます。 私たちは、加盟店・取引先・社員とともに成長・発展する「相互発展の精神 (CO-GROWING)」に立脚した事業活動を通じて企業価値を高め、すべてのステークホルダーに対する責任を果たします。 私たちは、グローバル展開しているチェーンとして、楽しさと新鮮さにあふれた生活と、夢のある社会の実現に向け、地域・社会の発展に貢献します。 私たちは、倫理・法令を遵守し、オープンでフェアな事業活動を進めるとともに、地球環境保全・社会貢献に自主的かつ積極的に取り組み、社会から信頼されるチェーンを目指します。 私たちは、一人ひとりの豊かな創造性とチャレンジ精神を何よりも大切に、自らが「感じ」「気づき」「行動する」闊達な風土を育みます。
ファミマシップ	感じる、気づく、動く ～楽しさと新鮮さにあふれたコンビニへ～ お客さまの期待を超えよう 仲間を信じ共に成長しよう 豊かな感性を磨こう 挑戦を楽しもう 世の中に向かって正直でいよう

CSRの考え方

- 「相互発展の精神 (CO-GROWING)」に立脚し、公正なルールにそった事業活動を通じて、全てのステークホルダーに対する責任を果たします。
- 品質管理を徹底し安全・安心な商品を提供します。
- 未来世代に美しい地球環境を残すため環境保全に誠実に取り組みます。
- 地域社会と共に次世代の健全な育成に取り組みます。

私たちはステークホルダーの皆さまに寄り添い、より良い未来につながる価値を提供します



特集

災害への対応

営業再開こそが災害支援

2016年4月14日(前震)と16日(本震)の2回、熊本地方を襲った地震は大きな被害をもたらしました。ファミリーマートは地震の発生直後から加盟店、社員の安否・被害状況確認はもとより、緊急支援物資の手配・供給、早期営業再開に向け、応援チーム体制を敷き、社会インフラとしての役割を果たしました。

目標	非常時の強い事業継続支援体制、営業継続による生活者の日常回復の支援
課題	日本は有数の地震・火山活動の多発帯にあり、豪雨災害など自然災害が発生しやすい国土である

緊急対策本部を設置。安否と被害状況を把握。

4月14日(木)の地震発生直後から情報収集を行い、翌日早朝に緊急対策本部を設置。安否確認と店舗や物流センター・食品工場などの被害状況の把握に努めました。



緊急対策本部の会議

本部のファミマ応援チームを結成。

15日(金)には、九州第1・第2ディストリクト、池袋本社の社員からなる「がまだせ！熊本 ファミマ応援チーム」が熊本入り。被災店舗の「売場リセット支援」活動に取り組みました。参加した社員の数はココストアとエブリワン店舗の支援人員と合わせて、のべ約1,000名にのびりました。17日(日)には商品の送り込み対応を開始。19日(火)には営業本部長が現地入りし、被災した加盟店の声を聞きながら、店舗を短期間で回復させるための応援体制の強化と、菓子・加工食品・飲料などの商品のセットでの送り込みを決定しました。



商品を並べる「がまだせ！熊本 ファミマ応援チーム」

被災した工場や物流網のバックアップ。 商品供給を継続。

被災した熊本県内の製造工場に替わり、福岡県や長崎県の工場での生産に切り替え、おむすびや弁当などの商品を継続的に供給しました。また、九州自動車道の通行止めや交通規制による渋滞により、一時的に商品の配送に遅延が生じましたが、物流センターでの人員の増強やトラックの増車などを行うことで配送を継続しました。



被災直後は店頭に出して販売を実施

東日本大震災の教訓を生かした 迅速な対応が早期の営業再開に――。

今回の地震で、熊本県内のファミリーマート166店舗のうち約80店舗が一時休業しましたが、2週間後には79店舗が営業を再開。ココストア、エブリワン店舗は44店舗中約20店舗が一時休業しましたが、5月末には全店舗が営業を再開しました。本部初動メンバーの多くが東日本大震災での対応を経験しており、その教訓を生かした迅速な対応が、早期の復旧につながりました。早期の営業再開は、被災された方々へ生活物資を提供するという物資面だけでなく、復興を願う被災者の心の支えとしても高い評価をいただきました。

被災地の継続的支援

■総合的な学習「販売授業」

被災した岩手県大船渡市立末崎中学校で「わかめ販売」授業を2012年より継続支援し、生徒が育てたわかめの「販売の心得」を伝授しています。



■「夢の課外授業 byファミリーマート夢の掛け橋募金」を 宮城と熊本で開催

店頭募金「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を活用して、「夢」を持つことの大切さを“心”と“体”の両面から学んでもらう「夢の課外授業」を、宮城県仙台市立東仙台小学校と熊本県上益城郡御船町立御船小学校で開催しました（公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの初の国内協働事業。共催：二十世紀倶楽部、協力：一般財団法人こどもたちへ）。



宮城県・東仙台小学校



熊本県・御船小学校

VOICE

「がまだせ!熊本 ファミマ応援チーム」

新規事業開発本部
金融事業部(当時)

峯康洋



ファミリーマートは商品供給体制を整えたタイミングに合わせ人の支援も行ったことから早期に売場体制を整えることができ、お客さまからは驚きと感謝の言葉をいただきました。社会インフラとして貢献度を高めていると感じ、改めて使命感が強くなりました。

緊急支援物資の供給

災害時には、「災害時物資支援協定」に基づき、自治体からの要請を受けて緊急支援物資をお届けしています。

■平成28年 熊本地震

期間	4月15日(金)～4月21日(木)
飲料水(水、お茶など)	約14万9,000本
パン	約8万6,000個
おむすび	約3万1,000個
加工食品(カロリーメイトなど)・菓子・焼き菓子	約3,000個
日用品(トイレットペーパーなど)	約2,000個

■平成28年 台風10号等被害(岩手県)

期間	9月1日(木)～10月5日(水)
おむすび	1万1,330個
弁当	500個
レトルトの魚惣菜	500個
レトルトの下ゆで野菜	500個
パン	1,400個
ゆでたまご	200個
味噌(750グラム)	48個

災害義援金募金活動

■平成28年 熊本地震義援金募金

店頭義援金募金	1億4,286万7,989円
寄託先	熊本県
募金受付期間	2016年4月15日(金)～5月31日(火)
夢の掛け橋募金 (国連WFP協会への寄付を熊本緊急支援に使途を指定して振替)	2,371万6,029円
Famiポート募金 (日本赤十字社)	2,188万9,500円(11月末現在)

合計:1億8,847万3,518円(11月末現在)

* Famiポート募金は継続受付中

■平成28年 台風10号等災害義援金募金

寄託先	日本赤十字社 (北海道支部、岩手県支部)
募金受付期間	2016年9月3日(土)～9月16日(金) *北海道・東北地区以外は 9月7日(水)～9月16日(金)

金額:1,225万1,223円 北海道:490万489円
岩手県:735万734円

■被災小学校へベルマークを寄贈

ファミリーマートでは、災害で被災した子どもたちへの支援として、店舗とファミリーマートの食品製造委託工場、本社で回収したベルマークを、震災で甚大な被害を受けた被災地の小学校へ2011年5月度分から寄贈しています。



平成28年熊本地震で被害を受けた小学校へお届け



安全・安心なまちづくり

地域社会のより良い未来のために

安全・安心なまちづくりのため、地域の防犯・防災への取り組みを積極的に行っています。子どもや女性、高齢者などの駆け込みへの対応や、青少年の健全な育成のための声かけなど、町の安心拠点として、「セーフティステーション活動」や、自治体との協定を通じて取り組みを推進しています。

目標

社会・生活インフラとして生活ニーズに応える機能進化を図り、高齢者・認知症等見守り、買物弱者配慮、防犯・防災等行政サービスと連携する社会的役割を担う

課題

さらなる少子高齢化への対応、健全な地域コミュニティの発展と維持、行政単独での住民サービス向上の限界

「防犯カメラでの
見守り」
「警察への協力」
全店

防災訓練・
防犯講習への参加
5,040 店以上

児童登下校時の
見守り活動
437 店

振り込め詐欺・
架空請求詐欺などの
特殊詐欺未然防止
910 件以上

駆け込み保護
(女性・子ども・高齢者)
8,950 件以上



深夜時間帯の
青少年への帰宅促し
1万1,606 店

*数値は一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会セーフティステーション活動アンケートより集計。
対象期間：2015年1月1日～2015年12月31日
対象店舗：ファミリーマート、サークルK、サンクス計1万8,028店舗

詐欺被害未然防止で表彰！

岡崎材木町店(愛知県)が11月2日(水)、詐欺被害の未然防止に対し岡崎警察署より表彰されました。

● 山田勝久オーナーのコメント

「詐欺防止のために、各店長やスタッフに対して、変わったことが起きた場合すぐに連絡が取れる体制をとっているため、未然に防ぐことができました。表彰いただき大変光栄です。ATMの振り込め詐欺だけでなく、近年はPOSAカードを用いた詐欺も増えてきていますが、グループ店にも改めて注意喚起を促し、今後も未然に防げるよう店舗間の情報共有を密に致します。」



左から、ファミリーマート三河東営業所・そうけ島所長、岡崎材木町店・山田勝久オーナー、岡崎警察署・山内和久署長

店長・ストアスタッフが認知症の方とその家族への 応援者となるべく「認知症サポーター養成講座」を受講

各地で開催されている「認知症サポーター講座」に出席している他、店長会議に合わせて、「認知症サポーター養成講座」を開催し、ファミリーマート、サークルK、サンクスの店長・ストアスタッフが受講しています。高齢化社会において、お年寄りが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするためには、地域のお店とストアスタッフの協力が不可欠です。今後も地域社会の一員として、店舗営業を通じてお年寄りや子どもたちを見守っていきます。

認知症サポーター養成講座受講:396店舗

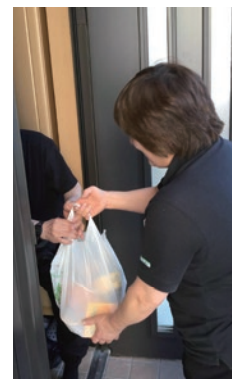
AED設置

自治体との間でAED(自動体外式除細動器)を店舗に設置する協定の締結を進めています。行政と協力しながら、地域の皆さまの救護体制を強化し、もしもの時に命を守る体制をつくっています。

協定締結自治体:16府県45市町
AED設置店舗: 391店舗 *2016年12月末現在

商品の配達サービス

お年寄りのお客さまや
お身体が不自由な方へ、
商品をご自宅までお届けする取り組みを一部店舗で行っています。こうした取り組みを通じて、便利で安心なサービスを提供するのはもちろん、お年寄りのお客さまとのコミュニケーションを通じて体調を見守っています。



一宮奥町駅東店

**話し相手などの対応や御用聞き・配達などの
実施:3,302店舗** *2015年12月末現在



長野県で開催された「認知症サポーター養成講座」には65名が参加

自治体との見守り協定締結

地域の子ども・高齢者などの弱者が犯罪や事故に遭うことなく、安全に安心して暮らせるための活動を行う協定を自治体と締結しています。大阪府とは2015年に、東京都とは2016年に3月に「高齢者を支える地域づくり協定」と「ながら見守り連携事業に関する協定」を締結しました。



東京都と「ながら見守り連携事業に関する協定」を締結

移動販売車 ファミマ号

高齢化が進み、買物不便地域への対策がより重要になっていく中、買物不便地域のお客さまのために、2011年9月から移動販売車(ファミマ号、ミニファミマ号)が営業しています。現在、稼働エリアも拡大し、群馬県・長野県・島根県・香川県・愛媛県などで合計18台が活躍しています。今後も、自治体と連携をとりながら、買物の手間や不便さの解消に貢献していきます。

移動販売車稼働台数:18台 *2016年12月末現在

事業活動を通じ、 地域社会課題の解決に貢献

健康増進をサポート

■メディカルフーズ

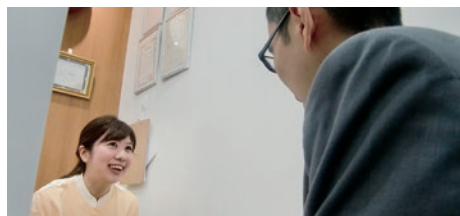
糖尿病や腎臓病など食事制限が必要な方向けの食品「メディカルフーズ(療養食)」を、2015年から病院内店舗や病院近隣の店舗で販売しています。日本栄養士会と東京都栄養士会に賛助会員として加盟。農林水産省が普及・推進している新しい介護食品「スマイルケア食」のマーク利用の認定も取得しています。現在、取り扱い店舗は61店舗で、2017年度には200店に拡大予定です。



スマイルケア食マークの認定も取得

■「栄養ケア・ステーション」の設置

日本栄養士会の協力のもと、ファミリーマートの店内で気軽に栄養相談ができる「栄養ケア・ステーション」を10月から展開。管理栄養士が無料の栄養相談に応じる他、お客さまのライフスタイルに合わせた有料の栄養相談も行っています。「栄養ケア・ステーション」は、日本栄養士会が推進する栄養ケアを提供する地域密着型の拠点。ファミリーマートはコンビニエンスストアとして初めて「栄養ケア・ステーション」事業に参加。今後、全国のファミリーマート店内で順次展開していきます。



目標	社会的課題に配慮した新規サービスと商品を通じ、最寄店として、健康や癒しを提供
課題	2010年から2030年までに、65歳以上の高齢者は23%から31%に拡大する。超高齢化社会、単身世帯増加社会における健康面、生活面での支援が必要となる

■管理栄養士監修商品

管理栄養士監修のもと、カロリーや塩分など健康に配慮した商品を2015年から継続して販売しています。現在、関西では神戸市立医療センター中央市民病院の管理栄養士、関東では淑徳大学看護栄養学部教授(管理栄養士)に監修いただき、健康な食生活へのサポートとしての役割を果たしています。弁当・パン・デザートなど累計で28種類を販売しています。



「さばの塩焼き弁当」(税込498円)。
神戸市立医療センター中央市民病院管理栄養士監修

■健康相談・栄養相談テレビ電話端末を設置

大阪府吹田市のファミリーマート店舗で、無料で保健師や栄養士との健康相談・栄養相談を受けることができるテレビ電話端末等の設置を進めています。同市との「健康管理拠点事業に関する協定」の一環で、イートインスペース内に、テレビ電話端末、体重計、血圧計などを設置し、同市が進める健康づくりに向けた取り組みに協力しています。



近くで頼れるライフサポート

■カーシェアリングサービス

店舗の駐車場を活用したカーシェアリングサービスを行っています。車を保有するのではなくみんなで共有(シェア)するカーシェアリングは、省エネやCO₂の排出抑制にもつながります。現在、65店舗(2016年12月末現在)で実施しています。

*サービスのご利用にあたっては会員登録が必要です。



■イートインスペースの開放

店舗内のイートインスペースを活用した、地元のイベントの開催などを通じて、地域および商店街の活性化に貢献しています。希薄化が進む地域コミュニティの憩いの場所として、飲食されるお客さまだけでなく、NPOやサークルなどにも無料で開放したり、各種地域イベントなどにもご利用いただくなど、コンビニエンスストアの新しい価値として、イートインスペースを地域の方々に提供しています。



■タクシー配車サービス

ファミリーマートの店舗から地元のタクシーを呼び出すことができるサービスを2012年から行っています。地方でのバス・鉄道路線の廃止・縮小など交通空白地域の拡大を受け、東北・北陸・近畿・中国・九州地方の166店舗(2016年12月末現在)でタクシー会社と協力し展開しており、日常の移動手段としての役割を果たしています。



■高齢者向け宅配サービス

高齢者向けの宅配サービスを行っています。グループ会社のシニアライフクリエイト(東京・港)が展開しているもので、弁当をお届けする際に、必要な日用品などの「御用聞き」も行っています。配達には安否確認の役割も果たしており、安心して暮らせる地域づくりとして高齢者の見守り役を兼ねています。配達の対象となる商品は、弁当の他、水や菓子などの食料品から大人用おむつや乾電池などの日用品まで約200品目。買い物に出かける頻度が限られる高齢者のご要望に応えています。



次世代育成

次世代を担うこどもたちのために、ファミリーマートは、全国に展開する店舗、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」、社員など、企業の「資源」を活かし、様々な次世代育成支援を、地域社会とともに年間を通じて行っています。



全国の小学生を対象に、感謝の気持ちを「文字」や「言葉」にすることで、伝え、コミュニケーションを持つことの大切さを学んでほしいという思いから、2009年にスタートしました。ジャーナリストの池上彰さんを審査員長として迎え、最優秀作品賞、審査員特別賞、学校・団体賞が選出されます。



受賞者は学校で表彰

ファミマ ありがとう 検索

職場体験

地域の中学校の「職場体験」に、ファミリーマートの店舗が協力しています。店長やストアスタッフから、挨拶やレジでの袋詰め、商品の前出しなどを教わりながら、仕事のやりがいを実体験を通じて学ぶ機会を提供しています。



目標	地域社会とともに次世代を担うこどもたちの健全な成長を支援
課題	国内の6人に1人のこどもが貧困状態にある(*)。「こどもの貧困」問題に対する対策、及びそれによる低学力の改善への支援(*厚生労働省による)



ファミリーマートの店舗で、小学生に、商品の陳列やお客さまへの挨拶、レジなどを楽しみながら体験してもらうプログラムです。ユニフォームを着た「こども店長」の姿に、保護者の皆さんも大喜びするなど、店舗・学校・家庭が密着した取り組みになっています。



出前授業

ファミリーマート社員の職能と専門的知識を活かし、社員が講師を務める「出前授業」を中学校・高校で行っています。「ファミリーマートのビジネスモデル」「環境対応について」「販売指導」などの授業を行い、最近では、生徒たちの考える力を育むため、「総合的な学習」の授業の中で、地域社会が抱える課題とコンビニエンスストアの役割について、一緒に考える「課題解決学習」も行っています。



「森の教室～どんぐりくんと森の仲間たち～」

幼稚園・保育園に森林がもつ様々な役割を伝え、「いのち」の大切さを教える全国巡回型プログラム「森の教室」(公益社団法人国土緑化推進機構主催)。2012年に福島県郡山市富岡町「おたがいさまセンター」に避難していた保育園児と幼稚園児を訪ねたことからスタートし、これまで22都道府県で開催。のべ1万3千名を超える園児たちが参加しています。「森の教室」には、開催される地域の加盟店、ファミリーマート社員が参加し、園児たちとふれあいを深めています。



セーフティステーション活動

ファミリーマートは、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会のセーフティステーション活動に積極的に参加。地域、自治体、国と連携しながら、「まちの安全・安心な生活拠点づくり」や「次世代の青少年健全育成」等への取り組みを推進しています。なかでも、未成年者へのたばこ・酒類の販売禁止の徹底と、深夜時間帯での帰宅促進などを積極的に実施。地域に密着した店舗運営を行っています。



ベルマーク運動

2008年4月1日よりおむすびにベルマークをつけて販売しています。2016年9月からはサークルK・サンクスの店舗でも順次、ベルマーク付きおむすびの販売が始まっています。店頭のおむすび売場設置のベルマーク回収BOXへお寄せいただいたベルマークは、店舗近隣の小学校へ寄贈しています。また、店舗と食品製造委託工場、および池袋本社の収集活動で収集したベルマークを、震災などの災害で甚大な被害を受けた被災地の小学校へ寄贈しています。



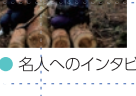
ファミマものづくりアカデミー

農林水産省主催の「ご当地 絶品うまいもん甲子園」(*)と連携し、「うまいもん甲子園」の優勝校と各エリア代表校を対象にした「ファミマものづくりアカデミー」を2015年度より開催。商品化および商品開発についての座学や工場見学の機会を提供しています。2016年度は8校の高校生24名が参加し、ファミリーマートの商品開発や品質管理などについて学び、商品化をスタートしました。

*「ご当地 絶品うまいもん甲子園」は、全国の高校生を対象に、ご当地食材を使ったオリジナルレシピを、開発・調理・プレゼンテーションで競い合う料理コンテスト。食を通じて農林漁業の大切さを伝え、高校生の夢を応援し、地域を盛り上げ日本を元気にすることを目標にしています。



ファミリーマートの年間を通じた次世代育成 支援活動

	2016												2017
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
幼稚園・保育園	森の教室	● 国際森林デー			● 参加者のべ1万名達成! ● 通算100回目開催	● 植樹祭連動 長野県初開催					● のべ参加者数 ・ 21都道府県 ・ 1万3,943名	● 高知県初開催	
小学生	こども店長												
							● ペルマークを熊本の小学校に寄贈					● こども店長のべ750名参加	
					ありがとうの手紙コンテスト ● 応募受付開始			● 夢の課外授業in東北			● コンテスト審査会 ● 最優秀作品賞発表	● 表彰式	
	グローバルこども支援												
中学生	 タイ王国「安心・安全な学校作りのための子ども参加型防災学習」 ● エッセイコンテスト ● 防災アイデア展示会												
	 ベトナム「ホーチミン市カンザオ区における防災・気候変動対応能力強化事業」				● 水泳教室								
	 インドネシア「北ジャカルタの学校における防災能力向上プログラム」 ● 避難訓練				● 避難訓練								
高校生	出前授業 ● 大阪市立野田中学校課題解決学習2015年度結論発表								出前授業 ● 岩手県大船渡市立末崎中学校			● 大阪市立野田中学校課題解決学習2016年度課題提供 ● 同、2016年度中間発表	
	職場体験												
	企業訪問												
高校生		聞き書き甲子園 ● 成果発表会・表彰式				● 名人へのインタビュー		● 開会式・研修会					
							● STEP ① ヤングアメリカンズ・ 歌とダンスのワークショップ	● STEP ② 世界中から訪れる外国人 留学生とのセッション			● STEP ③ 日本・世界で活躍する 社会人女性とのセッション	● STEP ④ 後輩の高校1年生向け キャリアイベントの企画・実施	
										ファミマものづくり アカデミー			

地域コミュニティの一員として

地域の活性化活動やチャリティーイベントに、ファミリーマート社員がボランティアで積極的に参加しています。
また、全国に1万8,000店を超える店舗を展開するファミリーマートは、各地域における募金活動の拠点としての役割も果たしています。

目標	社会貢献活動などを通じて、コミュニティの社会課題の解決に寄与する
課題	人口減、人口移動による地域コミュニティの衰退

地域活性化活動

VOICE

社員の皆さんとの交流を通じて帯那地域が活性化されていると感じています。

山梨県甲府市上帯那 帯那地域活性化推進協議会会長
末木 英明氏

2011年の山梨県とファミリーマートの包括協定をきっかけに、ファミリーマートとの縁は始まりました。耕作放棄地は各地で社会問題となっていますが、山梨は全国でも2番目という課題を抱えています。その中、ここ帯那地区で「企業の農園づくり」のプログラムに参加いただき、今年で6年目となりました。
甲府市北部山岳地帯にある帯那地域を気に入っていた、甲府営業所の方々だけでなく毎回多くの参加者が東京方面からも家族連れで参加いただいております。このことは私どもも「都市農村の交流事業」として交流の機会にも意義を見出し喜んで取り組んでいます。
棚田でのお米づくりや大豆の収穫を通じた農業体験を通じて、この帯那で収穫されている青大豆や茗荷等の在来品種の保全にも一役かかってもらっています。
毎年5月には田植えをしてもらっていますが、4月にはたねもみを発芽させ育苗の作業に取り掛かります。田んぼ

には肥料を散布し、水入れを行う代掻き（しろかき）を行い、下準備をする。このような田植えを行う前の準備や、田植え後の草取り、病虫害対策など、田植え、稲刈り、天日干しの体験だけではなく、美味しいお米を食べるまでの、棚田のお米づくりについて一緒に勉強してもらっています。
放っておけば耕作放棄地となるこの土地に、ファミリーマート社員による「企業農園」の活動があることで、農業地管理を任されている私たちの活動にも活気が出てきています。地域資源をいかにしながら、社員の皆さんとの交流を通じてこの帯那地域が活性化されていると感じています。



休耕田で栽培した山田錦で醸造した「純米大吟醸 帯那」を甲府市内のファミリーマート一部店舗で販売

ファミリーマート ありがとうの手紙コンテスト

ファミマ ありがとう 検索

こどもの健全な成長を支援し、地域社会を感謝の気持ちで満たすために――。

2009年、こどもたちが感謝の手紙を書くことを通じて、普段はなかなか伝えられない素直な「ありがとう」の気持ちを、電子メールではなく活字を書いて伝えることでこどもたちの感性を豊かにし、地域社会の一員として健全な社会づくりに寄与することを目的に、このコンテストは始まりました。それから8回の開催を数え、審査員長の池上彰さんから「相手を大切に思い、感謝の気持ちを手紙にすることは、こどもたちの成長にもつながります」とコンテストの果たす社会的な役割を評価していただいております。

- 道徳が読む→考える「特別な教科化」へ
- 生徒は自分の日々の生活が多くの人々の支えの上にあることの気づきをもつ
- 自分が存在することに対する感謝の気持ちをもつ

学校での活用 道徳／国語／総合的な学習



- ✿ 学習指導要領に準拠したテーマとして授業内で活用
- ✿ 夏休み中の自由課題に活用
- ✿ 生徒の自主的取り組み、意欲向上の機会活用

家庭での活用



- ✿ 多様な体験の機会の活用
- ✿ 感謝の気持ちを持つ、気持ちを発する機会づくり
- ✿ 感謝について考える機会
- ✿ 表彰・教科書掲載によるこどもの活躍の喜びの享受
- ✿ 学校・地域の評価の獲得

感謝の気持ち



- ✿ こどもたちの成長に地域社会の一員として関わり、地域社会の発展に貢献
- ✿ 学校、家庭とつながりをつくる機会としての活用
- ✿ こどもの活躍を地域社会に伝える（ポスター・店内放送）

- ✿ ありがとうの手紙コンテスト主催
- ✿ ありがとうの気持ちを持つ機会、手紙によるコミュニケーションの機会の提供
- ✿ 地域社会で学校との関係性づくり

チャリティーイベントへの参加

■「WFPウォーク・ザ・ワールド」に参加!

途上国のこどもたちの飢餓をなくすために毎年開催されている「ウォーク・ザ・ワールド」(特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会主催)。参加費の一部がWFPの学校給食プログラムに役立てられるチャリティーウォークです。

そのイベントにファミリーマート社員がボランティア参加しています。2016年も5月に横浜と大阪で開催され、合わせて88名の社員が参加しました。



大阪会場

全国環境美化活動

地域貢献活動の一環として、2003年より「全国環境美化活動」を年に2回行っています。この活動は、社員だけでなく、関連会社社員、お取引先にも協力をいただき、各事業所で実施しており、これまでの参加述べ人数は全国で70万人以上となりました。この美化活動を通じて、地域の皆さまとのつながりを深める機会にもなっています。



6月に開催した池袋本社での環境美化活動には、お取引先、関連会社を含む786名が参加しました

グローバルCSRプロジェクト

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの「グローバルパートナーシッププログラム契約」に基づき、「ファミリーマートグローバルこども募金」を通じて、ファミリーマートが出店する国・地域で、学校、地域コミュニティと一体となった「防災・災害リスク軽減」教育プログラムを協働で実施しています。各国の現地法人の社員がボランティアで参加。防災・減災教育に貢献しています。2014年度は、インドネシア、タイ、ベトナムの3カ国で、2015年度はタイ、ベトナムでプログラムを実施しました。



ファミリーマートグローバルこども基金

毎年4月の1カ月間、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を同募金に切り替えて、(株)ファミリーマートのマッチングギフト(店頭募金の一定率)、Famiポートの寄付先指定募金(通年実施)と合わせた募金。



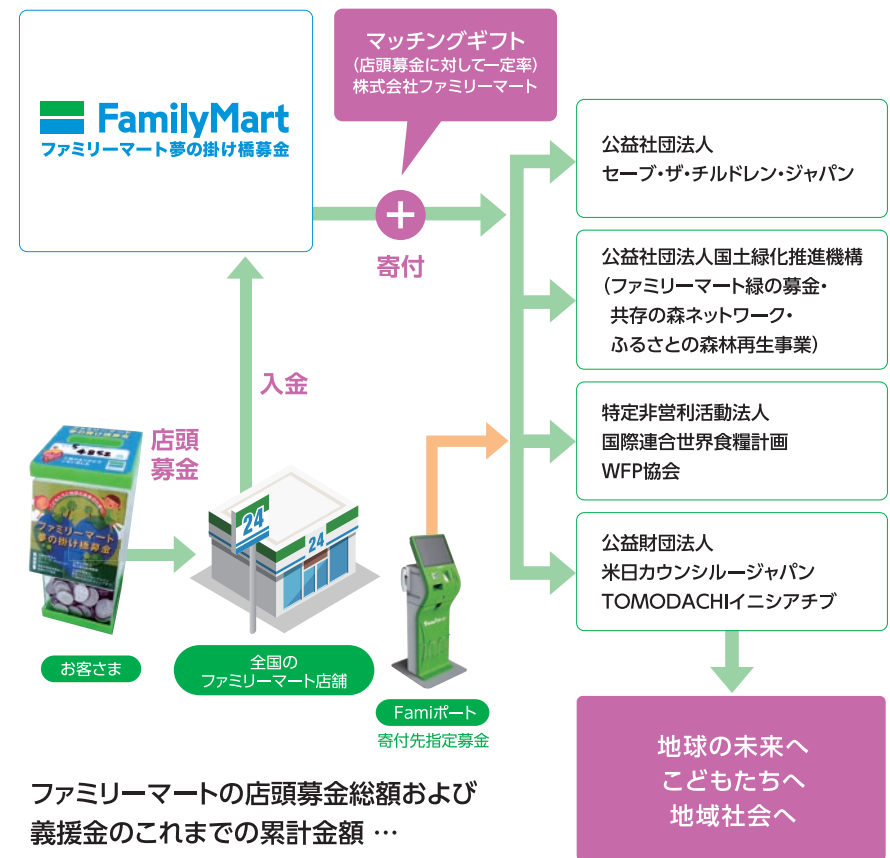
タイ



ベトナム

店頭募金「ファミリーマート夢の掛け橋募金」

ファミリーマート夢の掛け橋募金は、店頭で皆さまから寄せられた募金を、「世界のこどもたちと地球の未来のために」社会的役割を担って活動するNGO・NPOに寄付し、その活動を支援するとともに、一部の事業を協働で実施し、次世代育成支援および環境活動に役立てられています。また、大規模災害の発生時には義援金募金に切り替え、被災地支援を行っています。



ファミリーマートの店頭募金総額および
義援金のこれまでの累計金額 …
(Famiポート募金を含む)

48億 8,224万 7,908円 (2016年11月末現在)

サプライチェーンにおける 安全・安心への取り組み

ファミリーマートは、原材料の調達から生産、物流、販売まで、
サプライチェーンのすべての工程で一貫した品質管理体制を構築。
安全・安心な商品をお客さまに提供する仕組みを作り上げています。

目標

バリューチェーンを通じた商品の
安全・安心を確保する管理体制
の構築

課題

食の安全・安心の事故発生リス
ク回避と影響範囲の把握及び
未然予防措置



ファミリーマート サプライチェーン 管理における配慮事項と取り組み

事業プロセス

調達

日本国内と海外から原材料を調達しています。調達先の人権や環境への配慮をしています



生産

生産時の環境負荷の軽減、品質事故の削減、労働安全衛生に注力しています



物流

鮮度と温度にこだわる物流の管理・輸送



販売

安全・安心はもちろん、社会、環境に配慮した商品をお客さまにお届けします



廃棄

廃棄物の発生抑制と再生利用に取り組んでいます。



配慮事項

- お客さまにとって安全・安心な商品の提供
- 商品の安全衛生の確保
- 法令・社会倫理の遵守
- 人権・労働安全への配慮
- 公正な企業活動
- 責任ある調達
- 環境負荷の軽減

- お客さまにとって安全・安心な商品の提供
- 商品の安全衛生の確保
- 法令・社会倫理の遵守
- 人権・労働安全への配慮
- 公正な企業活動
- 責任ある調達
- 環境負荷の軽減

- お客さまにとって安全・安心な商品の提供
- 商品の安全衛生の確保
- 人財の育成
- 法令・社会倫理の遵守
- 人権・労働安全への配慮
- 公正な企業活動
- 環境負荷の軽減

- お客さまにとって安全・安心な商品の提供
- 商品の安全衛生の確保
- ストアスタッフの育成
- 法令・社会倫理の遵守
- 人権・労働安全への配慮
- 公正な企業活動
- 環境負荷の軽減
- 店舗の品質管理

- 廃棄物の発生抑制
- 廃棄物の適正処理
- 法令・社会倫理の遵守
- 公正な企業活動
- 環境負荷の軽減
- 食品リサイクル

ステークホルダー

- 原材料生産者
- 原料原産国
- 食品製造・加工会社

- 中食製造委託工場
- 地球環境
- 地域社会

- 配送委託先
- 配送ドライバー
- 配送センター
- 地球環境

- 加盟店
- ストアスタッフ

- 加盟店
- お客さま
- 地球環境
- 地域社会

ファミリーマートの取り組み

- 食材工場点検50項目による検査
- 原材料の審査・承認
- ファストフードの主な原材料、原産国、生産国の公開
- 需要予測システムの構築
- 品質認証システムによる審査
- 食品ロス削減生産計画

- 中食構造改革
- 中食製造委託工場のISO9001認証取得
- 全国品質管理会議
- 外部専門機関による品質監査
- 工場セルフチェックや工場点検の実施
- 専門工場の構築
- 工場の環境負荷軽減・炊飯ラインの構築
- 添加物削減
- HACCPの認証化

- 温度帯別共同配送
- ドライバー教育
- エコドライブ管理
- 低公害車・低燃料
- 配送センターのネル設置
- 物流における環境
- 安全で効率的な配送

- 衛生管理、期限管理、温度管理、3つの基本項目に基づき販売
- 品質衛生管理ハンドブック
- 販売期限管理ポスター
- 食品廃棄物リサイクル
- 消費者向けエシカル消費の啓発
- レジ袋削減の啓発
- ストアスタッフの表彰制度
- ストアスタッフ研修
- 社会貢献活動
- レジ袋辞退率の向上

- 発注精度の向上による発生抑制
- 食材、アイテム削減による原材料廃棄ロス削減
- 改廃アイテム削減によるメーカー包材ロス削減
- 商品登録・改廃アイテム削減による工場における生産性向上とロス削減
- 商品のロングライフ化による年間廃棄ロス削減
- 法令・社会倫理の遵守
- 公正な企業活動
- 環境負荷軽減
- 食品リサイクル率向上

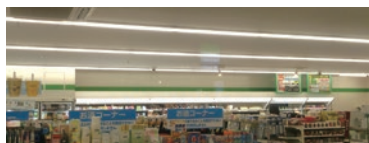
店舗での取り組み

店舗施設への取り組み

1 店内LED照明システムの導入

店内売場にLED照明を導入するとともに、時間帯や店内のゾーンごとに明るさを制御する最新のシステムを導入しています。

2016年10月現在:8,400店



2 看板照明へのLED導入

ファサード看板、サイン看板にもLED照明を導入、蛍光灯を用いた看板と比較して約70%省エネ性が向上しました。

LEDファサード看板 2016年10月現在:8,100店
LEDサイン看板 2016年10月現在:2,620店



「店舗の節電10か条」の取り組み

店舗に設置されている電気機器などの運転効率を高め、ムダな電気使用量を削減するため、「店舗の節電10か条」を制定しています。店舗では、照明の消灯時間や空調の温度設定の順守などに取り組んでいます。



教育ツール「eco&ソーシャルぱーとなー」

ISO14001を全店で認証取得。ストアスタッフの教育は「eco&ソーシャルぱーとなー」で実施しています。



目標 気候変動及びその影響を軽減するため、環境負荷を可能な限り低減し、CO₂排出量を2020年までに10%削減(2010年比)
課題 産業革命前からの気温上昇を2℃以下に抑制を規定。日本は2030年度にGHG排出量2013年度比26%減の目標の対策

3 電子レンジ庫内照明のLED導入

電子レンジの庫内照明のLED導入と、待機電力ゼロの機種標準導入を行っています。従来の庫内照明より電力消費量を約80%抑えています。

4 ウォークイン冷蔵庫の省エネ化

ウォークイン冷蔵庫の照明のインバーターランプの切り替えと、ガラス層の結露防止ヒーターを一部廃止し従来比75%の省エネ化を図っています。

5 冷凍・空調システムの省エネ化

エアコンや冷蔵・冷凍ケースの室外機からの排熱を有効利用する「総合熱利用システム」や省エネ型セパレート式冷蔵・冷凍システムを導入しています。

6 電気自動車用急速充電器の設置

一部店舗の駐車場へ電気自動車用急速充電器を設置しています。
2016年12月現在:706店



9 店内ゴミ箱の設置

ゴミの削減と分別の徹底を図るため、2016年度よりゴミ箱の店内設置を標準化しています。

8 太陽光発電パネルの設置

グリーンエネルギー、太陽光で電気を作っています。
2016年10月現在:2,074店



10 駐車場照明のLED化

店外の駐車場照明についてもLED化を進めています。従来の照明より約70%省エネ性が向上しています。
2016年10月現在:4,600店

7 CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵庫の導入

エネルギー起源CO₂とフロン類の排出量削減を同時にできる、CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵庫の導入を進めています。
CO₂冷媒対応 2016年10月現在:60店

廃棄物削減への取り組み

■廃食用油回収システム

ファミチキやプレミアムチキンなどを揚げた油は、行政から許可されたリサイクル業者により飼料用、インク用、石鹸等に100%リサイクルしています。その一部は、「薬用ハンドソープ」(用度品)として店舗で使用され、循環型リサイクルを実現しています。



薬用ハンドソープ

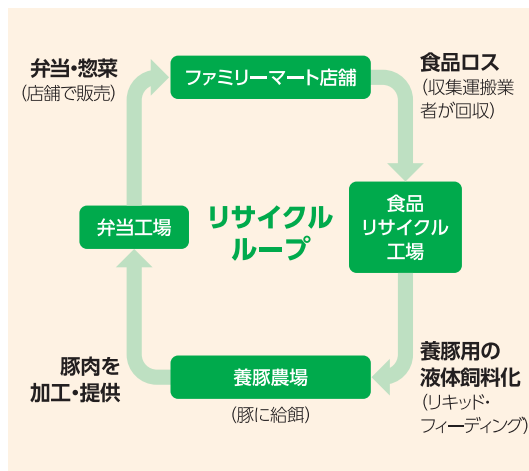
■商品の発注精度の向上による廃棄ロスの削減

店舗での弁当やおむすび、サンドイッチなどの商品の発注に、ファミリーマート独自の発注システムを活用。在庫数や売れ行き、天候などを考慮しながら、より精度の高い発注を行い、適正な品揃えを維持しながらムダな廃棄を抑制する発注を実施しています。



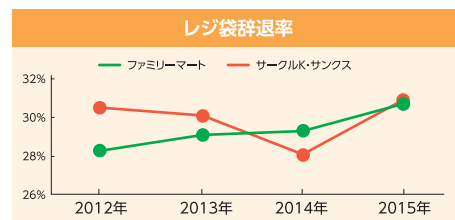
■生ゴミ回収リサイクルシステム

販売期限の切れた食品は、全国で飼料、肥料、メタン等への再資源化の取り組みを実施。首都圏では、店舗や食品製造委託工場の製造段階での食品残さの一部を回収し、養豚用に液体飼料化(リキッド・フィーディング)する「リサイクルループ」を構築しています。



■レジ袋削減

不要なレジ袋の使用を抑えるため、お客さまに不要時のお申し出をお願いしています。適正サイズのレジ袋使用、強度を維持しながらの薄肉化、店内放送、レジ液晶POP・店内ポスター掲示など啓発活動を行っています。



商品への取り組み

■バイオマスプラスチック容器の使用

植物(とうもろこしなど)原料のバイオマス容器は、植物が光合成時に使うCO₂と容器の処分時のCO₂の量がほぼ同じのため、CO₂の量は増えません。ファミリーマートでは現在サラダ3アイテムにバイオマス容器を使用しています。



バイオマスプラスチックを使用したサラダ容器

年間1,694t
CO₂排出量削減

■サイドシュリンク包装への切り替え

弁当の容器包装を、従来の容器全体をラップする「フルシュリンク包装」から、容器とふたの結合部分にのみ装着する「サイドシュリンク包装」に全面切り替えを進めています。



サイドシュリンク包装した弁当

プラスチック
原料年間385t削減、
CO₂排出量
約1,372t削減

■弁当容器の軽量化

弁当の容器の軽量化に取り組み、発泡素材への変更などにより、原材料のプラスチック使用量を大幅に削減しています。



原材料を発泡素材に変更した容器

プラスチック使用量
CO₂排出量
2,424t削減

店舗運営の取り組み

■ゴミ箱の店内化

廃棄物の分別の徹底を図り、行政の指導による廃棄物管理が徹底できるよう、2016年度よりゴミ箱の店内設置を標準化しています。



店内設置のゴミ箱

物流への取り組み

■低公害車の採用

配送車両に、燃費が良く、最新の排出ガス規制をクリアしたディーゼル車を積極的に採用するなど、CO₂排出量削減に取り組んでいます。



■配送委託先でのドライバー教育

物流センターでは、安全運転教育に加え、エコドライブに関する知識・技術の指導や意識の向上など、ドライバー教育にも積極的に取り組んでいます。



多様性は未来のちから

基本的な考え方

ファミリーマートで働くすべての人が最も貴重な財産である認識のもと、基本理念である「相互発展(CO-GROWING)の精神」に立脚した、「人財の採用・育成・職場環境づくり」に取り組み、豊かな人財が集まり育つ、魅力ある企業として社員が誇りを持って働くことができる企業でありたいと考えています。

目標

働き方改革を進め、年齢・ジェンダー・国籍などに関わらず従業員の働きがいと経済成長を支援し、活躍できる社会づくりに貢献する

課題

少子化・高齢化による人口減少・労働力人口の減少

VOICE

上席執行役員 管理本部 総務人事部長

杉浦真

一人ひとりの豊かな創造性とチャレンジ精神を何よりも大切に、自ら「感じ」「気づき」「行動する」闊達な風土を育むことを大切にしています。事業の拡大を支える安

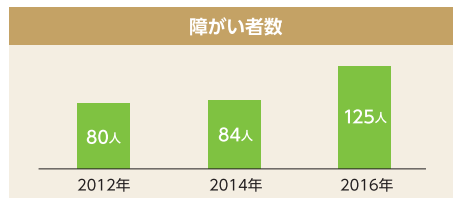
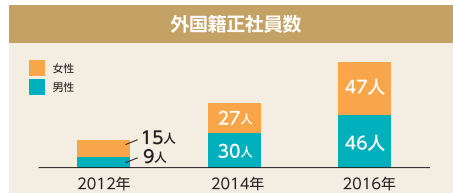
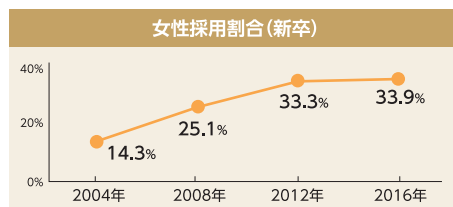
定的な人財採用、生産性の向上と多様性を兼ね備えた組織の強化を目指し、「グローバル人財育成」「働き方改革」「ダイバーシティ推進」の3つの課題に取り組んでいます。



グローバル人財採用

海外からの留学生と日本人の留学経験者の積極採用や、ファミリーマート展開地域における現地での採用を強化しています。外国籍の社員については、入社後コンビニエンスストアのしくみから習得できるカリキュラムを実施し、個人の能力に合った配属を行うとともに、語学研修・ビジネススキル研修等を実施しています。また外国籍社員だけでなく、女性採用比率の拡大・障がい者採用・定年者の再雇用などさまざまな取り組みを行っています。

新卒採用数					
	男性	女性	女性割合	外国籍	外国籍の割合
2012年	56人	28人	33.3%	7人	8.3%
2013年	78人	41人	34.5%	7人	5.9%
2014年	130人	58人	30.9%	33人	17.6%
2015年	134人	70人	34.3%	19人	9.3%
2016年	119人	61人	33.9%	25人	13.9%



人財育成

企業の成長力は人です。ファミリーマートの成長を支える人財の開発は、「採用」「育成」「適正配置・定期的なローテーション」「処遇」の4つから成り立ち、なかでも育成については、全階層にビジネススキル・語学プログラム・ダイバーシティマネジメント研修など自らのキャリアアップに活用可能なさまざまな教育プログラムを設けています。

2016年度 研修プログラム数と参加人数

プログラム数: 175件
参加人数: 2,668人

グローバル人財育成プログラム

選抜

事前学習

立命館アジア太平洋大学

海外体験プログラム

配属

VOICE

総合企画部 経営企画室 経営企画グループ

洪賢哲

グローバル人財育成プログラムに参加し、海外で語学研修や海外のビジネスパーソンの方・働き方を体験し、異文化への理解やコミュニケーションを図ることの難し

さを実感しました。その経験により、さまざまな価値観の存在やグローバルマインドを持つことの大切さに気づき、他の部門や担当者を巻き込み調整を行う、現在の業務を進めていく上で大いに役立っています。



店舗の運営力を向上させるストアスタッフの人材育成システム

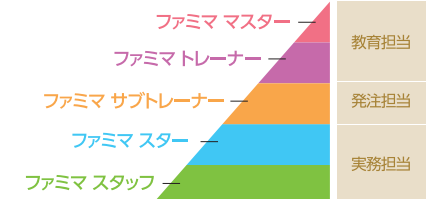
全国に約1万8,000店舗を展開するファミリーマートでは、約15万人のストアスタッフが働いています。日々、お客さまと接し、売場づくりや清掃・店舗運営に関わるストアスタッフは、お店の最前線で活躍するかけがえのない人材です。ファミリーマートは、そうしたストアスタッフのモチベーションを高め、やりがいをもって働いていただくため、資格制度を導入したファミリーマート独自の人材育成システム「ストアスタッフトータルシステム(SST)」で、段階的・効率的にその成長を支援しています。



SST4大原則



SST資格制度



人権の尊重、ダイバーシティの推進

社員の基本的な人権を尊重し、性別や差別のない職場環境をつくるため、相談窓口や情報提供ホットラインを設置し各種ハラスメントの防止に努めています。また、女性活躍推進の取り組みとして働きやすい環境の整備や、管理職登用にに向けた動機付け、育成のための研修の実施など女性が活躍できる職場づくりと制度の拡充を図っています。

■女性の活躍を支援

働く女性への理解促進や多様な部下のマネジメントのための「ダイバーシティマネジメント研修」を、管理職を対象に行っています。また、女性社員を対象に、リーダー候補の育成を目的として「次世代女性リーダー養成研修」を行い、将来の女性管理職としての成長を支援しています。今年より育児休職中の社員へ「復職時オリエンテーション」を行うなど、女性が目標を持って活躍できるよう支援しています。



次世代女性リーダー養成研修の様子

女性活躍推進法ファミリーマートの行動計画

計画期間	2016年4月1日～2020年12月31日
目標	1. 女性社員比率：25% 2. 女性管理職比率：10%
取り組み内容	1. 働きやすい環境整備のための各種制度の整備と導入、情報提供 2. 積極的な配置転換の実施 3. 管理職登用への動機付け、育成のための研修の継続実施 4. 時間外労働の削減および有給休暇の取得推進による働きやすい環境の整備

■制度の拡充

育児や介護上の問題をかかえる社員が仕事を継続できるようワーク・ライフ・バランスに配慮した制度の拡充を行い、女性だけでなく男性も仕事と家庭生活を両立できる多様な働き方を支援しています。

具体的な取り組み	今まで導入してきた制度
● 祝日固定休日化 ● ノー残業デー ● 21時終業ルール ● 勤怠管理強化(入退時間管理・社有車データ管理) ● e-ラーニングによる教育 ● ワーク・ライフ・バランスセミナー ● 労使共催セミナー	育 児 ● 育児休職(4歳まで) ● 育児(時短)勤務(小学校3年生まで) ● 子の看護休暇 ● 配偶者出産時休暇 介 護 ● 介護休職 ● 介護(時短)勤務【介護休職と介護勤務を合わせて93日まで】 ● 介護休暇 ● 休職中の社会保険料免除

新たに導入した制度

介護休職・介護勤務	それぞれの期間を延長し、分割して利用できる。(介護休職:365日、介護勤務:無期限)
介護休暇・子どもの看護休暇	半日単位で休暇を取ることができる。
すくすく休暇	子どもが2歳になるまでの間に、連続した5日間の特別有給休暇を取ることができる。
ハローベビープロジェクト	子どもが誕生した社員の部門に、お祝いとイクメンに関する冊子を贈呈。職場全体で祝い、育児を応援する。
FAMIMA LIFE PLUS	育児・介護・健康に関する情報提供と体験談共有によりワーク・ライフ・バランス実現のヒントを提供。

■働き方改革

社員の健康を守り、安心して働ける職場の実現を目指して、労使協力のもと労働時間の適正化に取り組み、働き方の改善を推進し社員のワーク・ライフ・バランスの実現を図っています。ワーク・ライフ・バランスのサポートとして、制度の充実とともに環境整備に取り組んでいます。

2016年度

育児休暇・育児休職取得者数： **57名**
育児休職からの復職率： **94.7%**
育児勤務取得者数： **67名**

2016年度

地域限定勤務・
転居配慮制度利用者数： **291名**
定年退職者
再雇用制度利用者数： **46名**

VOICE

管理本部 法務部 国内法務グループ

大橋結実子

現在2人の子供を育てながら、時間短縮勤務制度を利用して勤務しています。育児休職後、復職してからは、いかに時間を効率よく使い、会社に貢献していくことができるかをより考えながら働くようになりました。現在

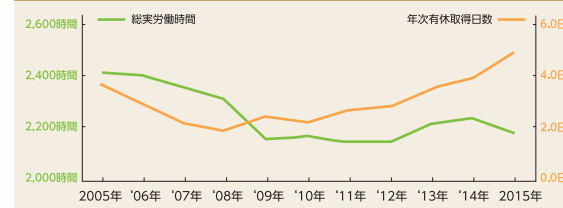
は、ワーク・ライフ・バランスの推進や制度の改定が行われ、より仕事しやすくなったと感じています。これからも、仕事と家庭生活のバランスを保ちながら、どちらも楽しんでいきたいと考えています。



■トップによるコミットメント

管理職が率先して自分自身のワーク・ライフ・バランスを重視し、メリハリのある働き方を実行することが働き方改革・企業風土改革には不可欠との考えからイクボス企業同盟に加盟し、社長による「イクボス宣言」を行っています。さらに各本部の部門長が「働き方改革宣言」を行い、自部門に適した働き方改革に取り組んでいます。

総労働時間と有給休暇の取得日数の推移



イクボス企業同盟に加盟

■健康管理

労働時間の適正化とともに社員の健康維持への取り組みを行っています。健康診断の受診率は100%を目指し、受診後は、産業医によるチェックを行い、必要な検査の受診や治療を促し、健康を取り戻せるようサポートしています。労使協力で開催する「チームで運動」では健康に対する意識の醸成を図り、社員の健康づくりに役立っています。また、いつでも自分自身のストレス状況を把握できるようストレスチェックはいつでも何回でも受けられることができ、社員のみでなく家族も対象にした、電話カウンセリング窓口やカウンセリングルームを設置しています。更に必要な場合は、外部機関による相談窓口も設けています。

社員・家族対象の
対面カウンセリング
の窓口

全国 **183カ所**

株式会社ファミリーマート CSR・コンプライアンス部

〒170-6017

東京都豊島区東池袋3-1-1

サンシャイン60 17F

<http://www.family.co.jp>



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

